

Miyagi University
of Education

FINANCIAL
REPORT

2017

財務レポート2017

平成28事業年度(平成28年4月1日~平成29年3月31日)



国立大学法人

宮城教育大学

CONTENTS 目次

I	財務レポート2017の作成にあたって	01
II	本学の財源状況	
	1 国からの財政投入	02
	2 自己収入	04
	3 外部資金	05
	4 財務トピックス	07
III	平成28年度財務諸表の概要	
	1 国立大学法人の決算書類	09
	2 貸借対照表	10
	3 損益計算書	11
	4 キャッシュ・フロー計算書	12
	5 業務実施コスト計算書	12
	6 利益の処分に關する書類	13
	7 セグメント情報	14
	8 決算報告書	15
IV	財務状況の分析	
	1 本学の財務指標の分析	16
	総括表とレーダーチャート	
	本学（対前年度）と教育系大学を比較	
	2 本学の財務指標の推移	17
	指標項目ごとの金額・比率のグラフ	
	3 財務指標の他大学との比較	22
	Eグループ・旧帝大平均の数値を比較	

I 財務レポート2017の作成にあたって



宮城教育大学長

見上一幸

本学は、東北地方で唯一の教員養成に特化した単科大学として、平成27年度に創立50周年を迎えました。

創設以来「教員養成教育に責任を負う」という理念の下、“優れた資質・能力を有し、学び続ける教師”の育成に力を注いでまいりました。

本学では、第二期中期目標期間（平成22～27年度）に係る業務の実績に関する評価において『中期目標の達成状況が「良好」または「おおむね良好」である』との評価結果を受けております。

国立大学法人は、平成25年11月に文部科学省から公表された国立大学改革プランに沿って、各大学においてはミッションの再定義を行い、大学改革を行っております。本学では、このミッションの再定義の中で定められた教員養成における「広域拠点型大学」としての機能をより確かなものにするために学長のリーダーシップの下、「宮城教育大学改革プラン」（平成25年）により改革を着実に進めています。この“教員養成における広域拠点大学”としての役割を果たしていくため本学の提唱により、平成27年に東北地区の国立大学教員養成系学部のコンソーシアム「東北教職高度化プラットフォーム会議」を設立しました。現在、東北地区の教員養成教育の質の向上に向けて、このプラットフォーム活動を6大学の連携のもとに発展させています。

本「財務レポート2017」の対象である平成28年度は、第三期中期目標期間の開始年度として、これまでの実績をさらに発展させ「学び続ける教師（イノベティブ・ティーチャー）」の養成と支援におけるナショナルモデルとなる大学を目指すとともに、本学が広域地域の拠点となる教員養成大学として実践型教員養成機能の強化に努めました。すでに学長主導による予算配分により教員養成機能等の充実や、教職大学院において、教育経営コース・授業力向上コースのコース制を導入するなど、さまざまな改革を行ってきました。

また、東日本大震災の被災地は、震災から6年が経過してなお、復興の過程にあります。そこで、外部資金も積極的に獲得しながら地域の教育復興に全力で臨むと共に、地域の教育力を本学の教育に活かし、優れた教師の育成を通じて地域に貢献しようとするCOC(Center of Community)事業にも継続的に取り組んでいます。

さらに、教師の実践力強化のための研究を総合的に行うために、平成28年度に、従来の6教育研究センターを廃統合、新たに東北教職高度化プラットフォームを構成する5大学から外部運営委員を迎えて、東北に開かれた「教員キャリア研究機構」を創設しました。また、平成28年度は、「東北教職高度化プラットフォーム会議」が、「独立行政法人教職員支援機構」との連携協定を締結したことから、本学の「教員キャリア研究機構」が協働機能することによって、教職大学院の教育の質の向上、東北地方の教育課題の解決が一層進展すると確信しております。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については「機能強化促進係数」による削減があり、外部資金や自己収入の増収に取り組むとともに、当分の間の教員定年後の不補充などによる人件費の削減や業務の効率化による経費の節減を図るなど、財政基盤の一層の強化、資金確保に努めております。また、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上にも努めております。

国立大学法人である宮城教育大学は、国民の税金により支えられていることから、私が大学の運営を委ねられた平成24年度から、毎年、財務状況を情報公開し、運営の透明性を確保し、常に国民からのご批判や適正な評価を受けるために、財務レポートを作成して公表してまいりました。本年度も、平成28年度の財務状況をまとめ、「財務レポート2017」を作成しました。本小冊子をご覧ください、本学に対する一層のご理解とご支援を賜りたいと思います。

Ⅱ 本学の財源状況

本学の収入財源は、「国からの財政投入」、「自己収入」及び「外部資金」に区分されます。以下、それぞれについて説明します。

1 国からの財政投入

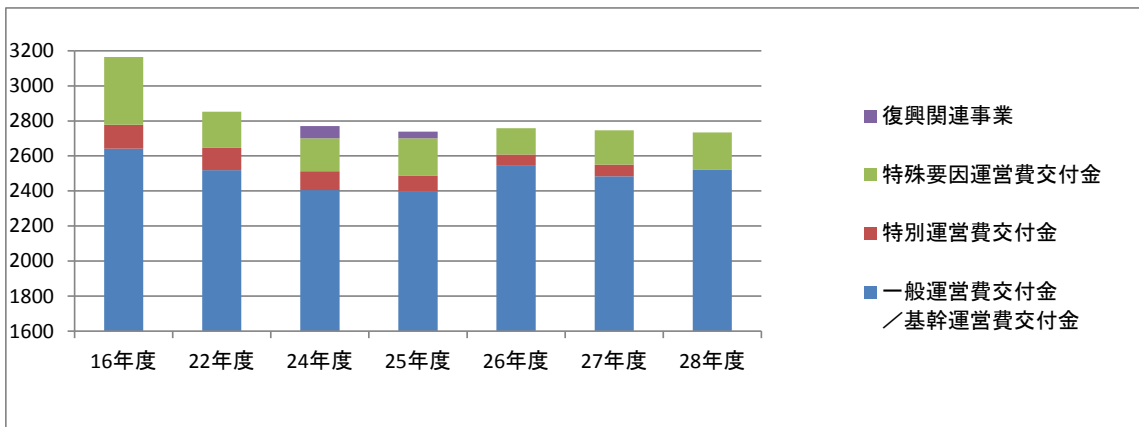
運営費交付金

平成28年度に国から拠出を受けた本学の運営費交付金は、約27億4,500万円です。運営費交付金は、基本的に各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「基幹運営費交付金」、及び教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

平成28年度は、第3期中期目標期間の初年度となり、運営費交付金の構成に変更がありました。まず、平成27年度までの「一般運営費交付金」は「基幹運営費交付金」と名称が変更となりました。また、「基幹運営費交付金」のうち、既存の組織や業務の見直しの観点から一定の比率で削減される「大学改革促進係数対象経費」が廃止され、また、各大学の意欲的な取組や政策課題等への対応を支援する「特別運営費交付金」も廃止となりました。そして、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととした「機能強化経費」が「基幹運営費交付金」に組み込まれました。本学では、3つの枠組みのうち、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組に支援される『重点支援①』を選択し、「防災・復興教育を通じた地方創生への人材育成」「広域拠点型大学としてのネットワーク強化」「インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成」の3つの戦略を掲げて機能強化の達成に向けて取り組んでいます。

結果、「基幹運営費交付金」全体としては、前年度に比べて約3,600万円の増額となっています。

なお、平成24・25年度は東日本大震災に対処するため、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠し、給与削減相当額の減額措置を行っていましたが、平成26年度においては、同法の時限が終了したことに伴い「一般運営費交付金」の減額措置が終了するとともに、授業料免除の実施に伴う教育改善推進枠による増額などがあり、前年度に比べ増加しました。



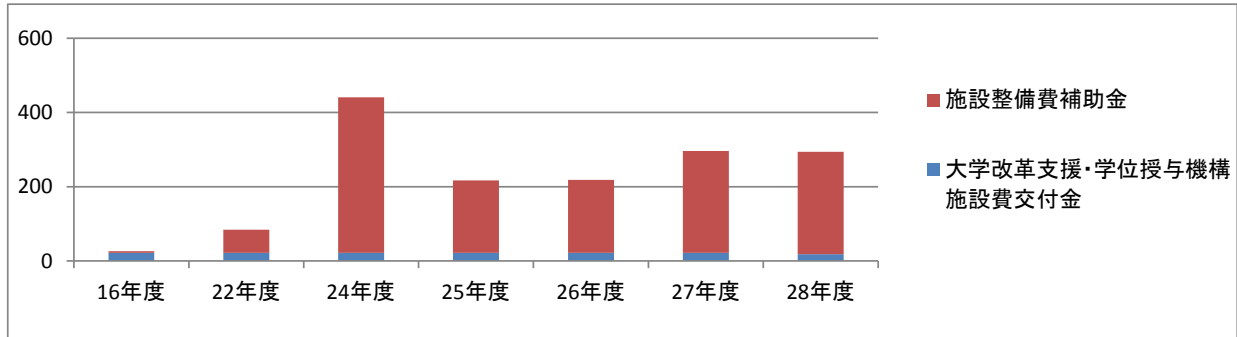
(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期首)	22年度 (第二期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期首)	対16年度比
一般運営費交付金 ／基幹運営費交付金	2,642	2,518	2,405	2,396	2,548	2,484	2,520	△ 122
(大学改革促進係数対象経費 ／機能強化促進係数対象経費)	-	(1,558)	(1,550)	(1,365)	(1,509)	(1,494)	(1,383)	△
(機能強化経費)	-	-	-	-	-	-	(11)	
特別運営費交付金	136	128	108	93	60	66	-	△ 136
特殊要因運営費交付金	387	207	188	211	150	196	214	△ 173
復興関連事業	-	-	70	38	0	-	-	-
計	3,165	2,853	2,771	2,738	2,758	2,746	2,734	△ 431

施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備を行う場合に措置される補助金です。
 そのほか、国の配分方針に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（※独立行政法人国立大学財務・経営センター）から交付される「施設費交付金」があります。
 平成28年度の施設整備費補助金は、講堂耐震改修事業（2億7,563万円）と附属特別支援学校管理教室棟、体育館、附属小学校校舎、附属中学校校舎のエレベーター改修工事（1,800万円）に財源措置されています。

（単位：百万円）



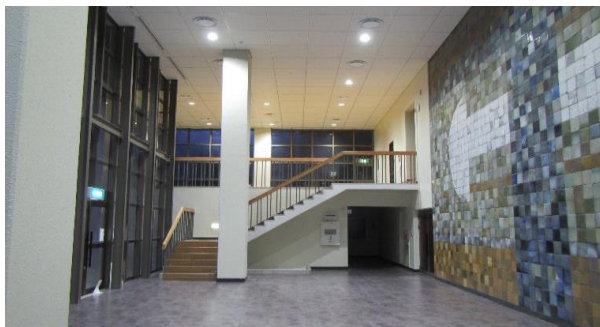
（単位：百万円）

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
施設整備費補助金	4	62	419	195	196	274	276	272
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	22	22	22	22	18	-

※独立行政法人国立大学財務・経営センターは平成28年4月1日をもって、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となりました。

【施設整備実施状況】

①講堂 ■講堂耐震改修



講堂（ロビー）



講堂（客席）

※平成28年度は「講堂耐震改修」のほか、下記の施設整備を行いました。

②附属特別支援学校管理教室棟・体育館・
 附属小学校校舎・附属中学校校舎
 ■エレベーター改修工事

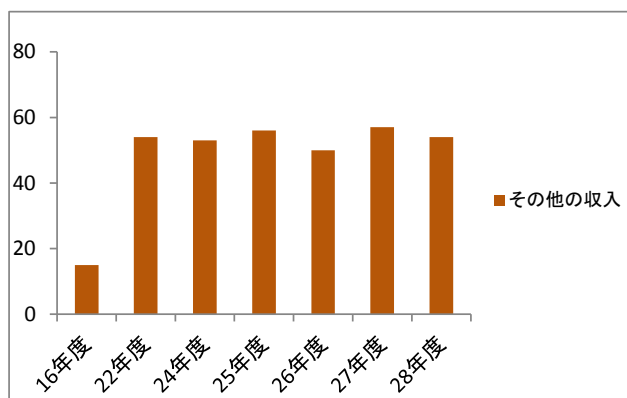
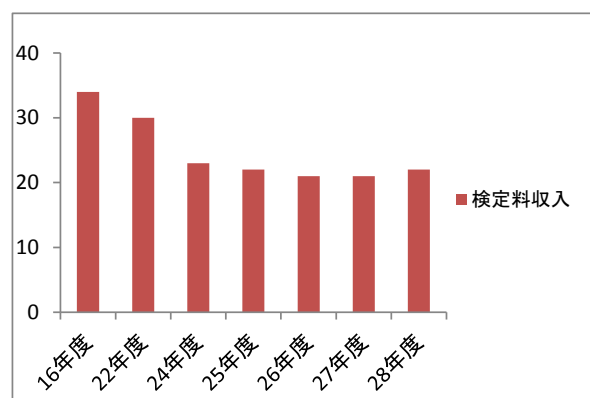
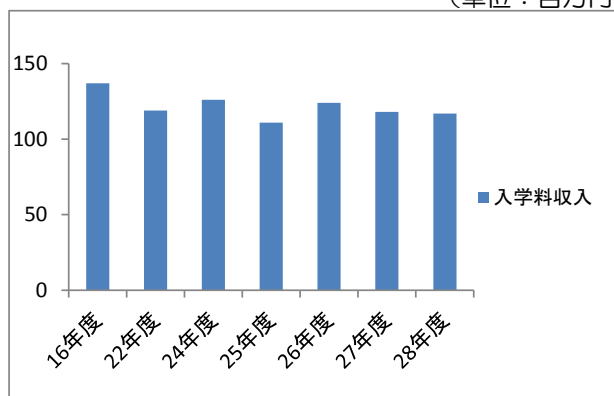
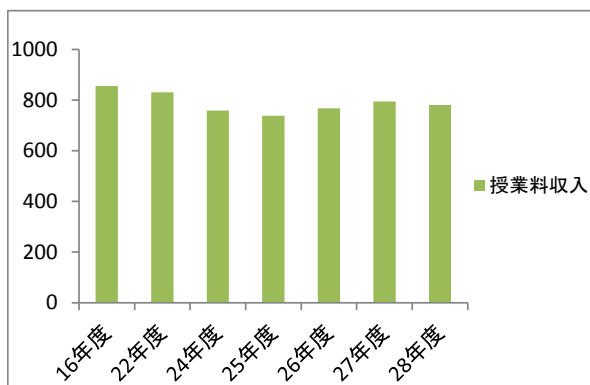
2 自己収入

自己収入は、学生から納付される「授業料」、「入学料」、「検定料」などの学生納付金が主な収入となっています。

その他の収入としては「教員免許状更新講習の講習料」、「学校財産貸付料」などがあります。

なお、本学の学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定めた標準額としています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
授業料収入	856	831	759	738	768	795	781	△ 75
入学料収入	137	119	126	111	124	118	117	△ 20
検定料収入	34	30	23	22	21	21	22	△ 12
その他の収入	15	54	53	56	50	57	54	39

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	授業料 (年額)	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

○本学には附属学校として、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を設置しておりますが、教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条に基づき、国・公立学校における義務教育は、無償（授業料不徴収）としています。

3 外部資金

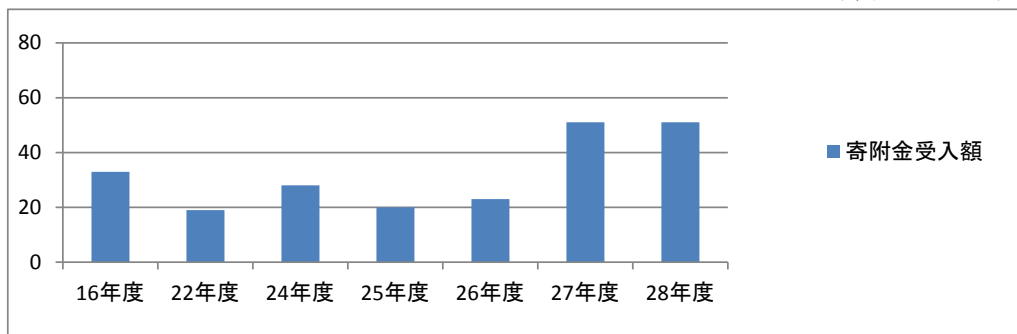
寄附金

寄附金は、企業や個人の方々からいただいております。本学の教育・研究の推進・向上及び環境整備に活用しています。

平成28年度は、公益財団法人上廣倫理財団プロジェクトを平成29年度に先駆けて準備を開始したことから寄附額が例年に比べて増加しています。

なお、平成27年度は、創立50周年を記念した募金事業による募金があったことにより、例年に比べて増加しています。

(単位：百万円)



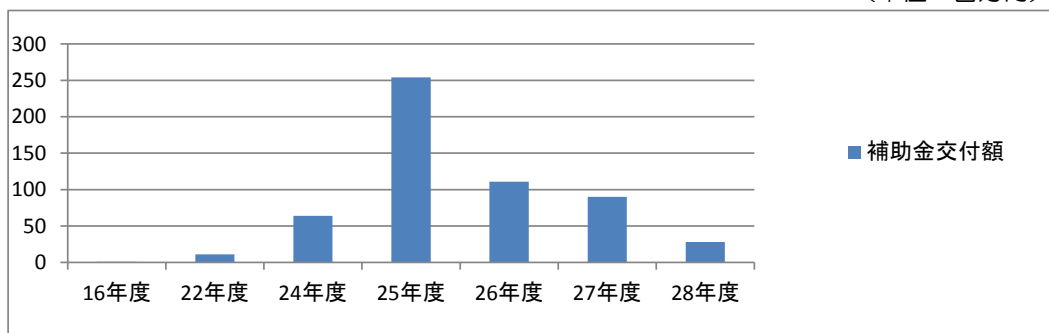
(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
寄附金受入額	33	19	28	20	23	51	51	18

補助金（施設整備費補助金、科学研究費助成事業を除く）

補助金は、国等が定めた特定の事業を実施する機関からの申請を受付、交付しているものです。平成28年度は、「大学改革推進等補助金」を2,787万円受け入れています。

(単位：百万円)



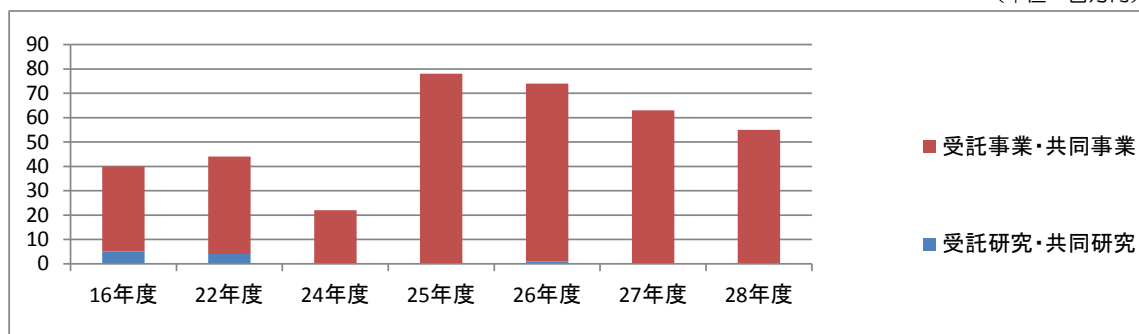
(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
補助金交付額	1	11	64	254	111	90	28	27

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国等から委託を受けて行う研究（事業）です。
 平成28年度は、「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」（2,183万円）、「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」（500万円）、附属学校において「英語教育強化地域拠点事業」（343万円）などの事業を受託しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

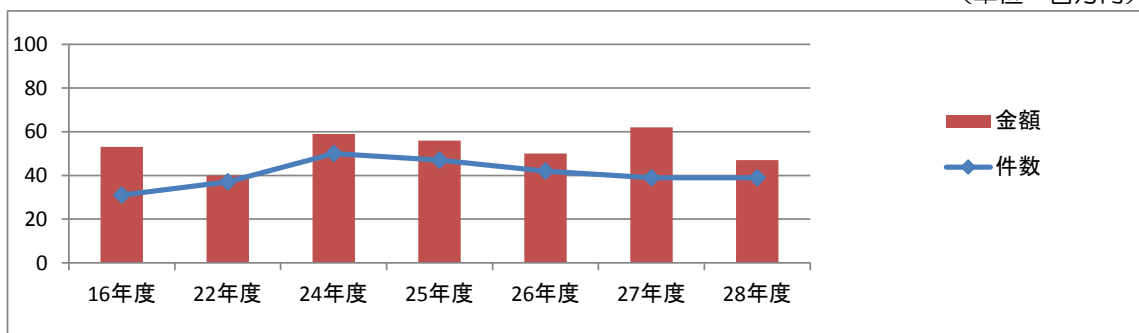
区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
受託事業・共同事業	35	40	22	78	73	63	55	20
受託研究・共同研究	5	4	-	-	1	-	-	△5
計	40	44	22	78	74	63	55	15

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者個人や研究グループに対して交付しているもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成金です。

科学研究費助成事業は、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な資金となっています。また、この補助金に係る間接経費は、法人の収入として受け入れ、大学全体の教育・研究等に資する経費として活用しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円、件）

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	対16年度比
金額	53	40	59	56	50	62	47	△6
件数	31	37	50	47	42	39	39	8

■ 科学研究費助成事業（平成28年度） （単位：百万円）

研究題目	件数	金額
基盤研究（B）	5	15
基盤研究（C）	24	23
挑戦的萌芽研究	5	5
若手研究（A）	1	2
若手研究（B）	3	2
国際共同研究強化※	1	0
計	39	47

※継続

4 財務トピックス

平成28年度に獲得した主な公的資金の事業等を紹介します。

機能強化経費

事項	交付額
「広域拠点型大学としてのネットワークの強化」 東北教職高度化プラットフォーム -地域の教育課題解決に向けた広域連携-	1,359 千円

東北地区における、少子化の進展・定着、大都市への人口集中、震災復興の長期化や学校統廃合の進展、ミッションの再定義などの政策動向など国立大学を取り巻く現状と、教員の大量退職時代の到来、学校内の研修機能の低下、震災の影響の長期化（メンタル、問題行動等）など教育界を取り巻く現状を鑑みると、個別大学での対応は困難を極める状況であることに疑いの余地はありません。そこで東北地区では、平成26年度より教員養成課程を持つ6つの国立大学の学長による「東北教職高度化プラットフォーム会議」を設置し、共同による教育課題への対応、教員養成の高度化に取り組んでいます。

特色ある取組

○教育長協議会との連携

年1回の意見交換会を通じた地域の教育課題の把握。
教職大学院修了生への教員採用試験優遇措置等を要望。

○教職大学院連携

教職員支援機構研修の共同履修、院生間の学び合い。

○いじめ防止支援プロジェクト

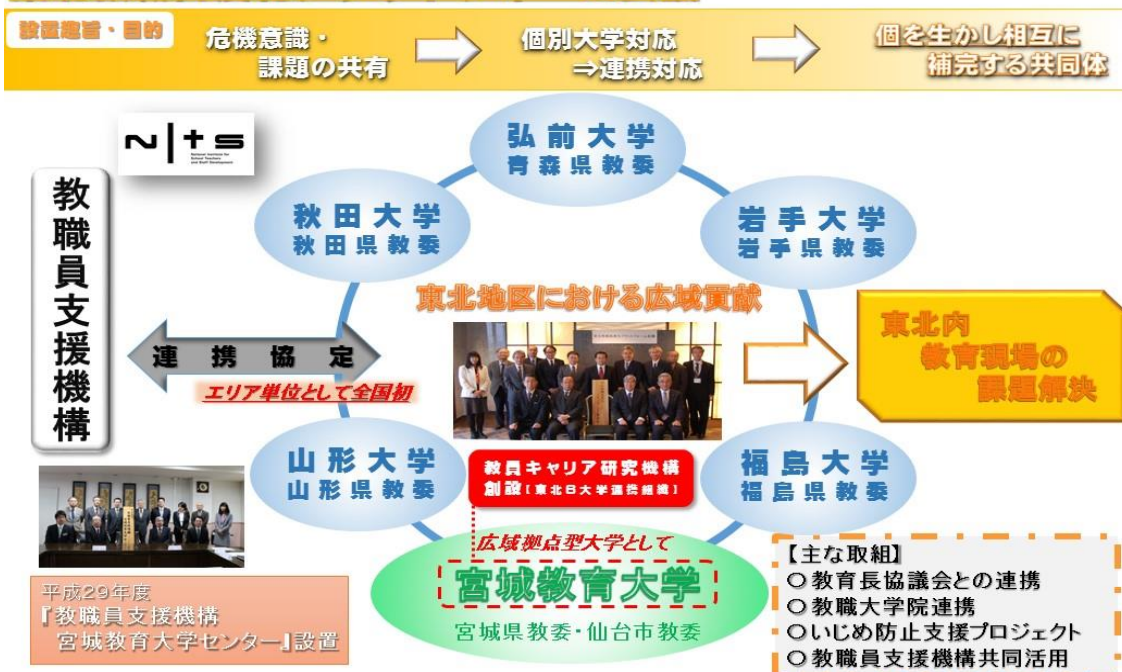
いじめ防止研修会の各県持ち回り開催。共同研究。

○「教職員支援機構 宮城教育大学センター」開設

全国初の地域センター。東北地区に高度な教員研修を普及。

イメージ図

東北教職高度化プラットフォーム会議



受託事業

事項	予算額
ひらめき☆ときめきサイエンス	2,748 千円

本事業は、科学研究費による研究成果を社会に還元することを目的とし、「科学の興味深さや面白さ」を子どもたちに分かりやすく発信する体験型のプログラムです。本学では、以前より継続的にプログラムを実施しており、平成28年度は、8プログラムが採択されました。

また、平成28年度には、教員1名が「ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞」を受賞し、本学では、延べ4人目の受賞者となりました。この賞は、継続的にプログラムを実施した研究者を対象に、我が国の将来を担う子どもたちの科学する心と知的好奇心の向上への貢献を讃えるとともに、科学研究費による研究成果を積極的に社会・国民に発信することを奨励するために設立された賞です。

本学では、今後も本事業を積極的に実施していきます。



ひらめき☆ときめきサイエンス

教育実践・宮城教育大学賞

本賞は、創立40周年の記念事業として平成18年度から開始し、平成28年度は11回目を迎え、延べ17人の受賞者を輩出しております。本賞は日々の授業に携わる人々の励みになることを期待し、優れた授業の創出を讃えるために毎年度実施しています。



教育実践・宮城教育大学賞

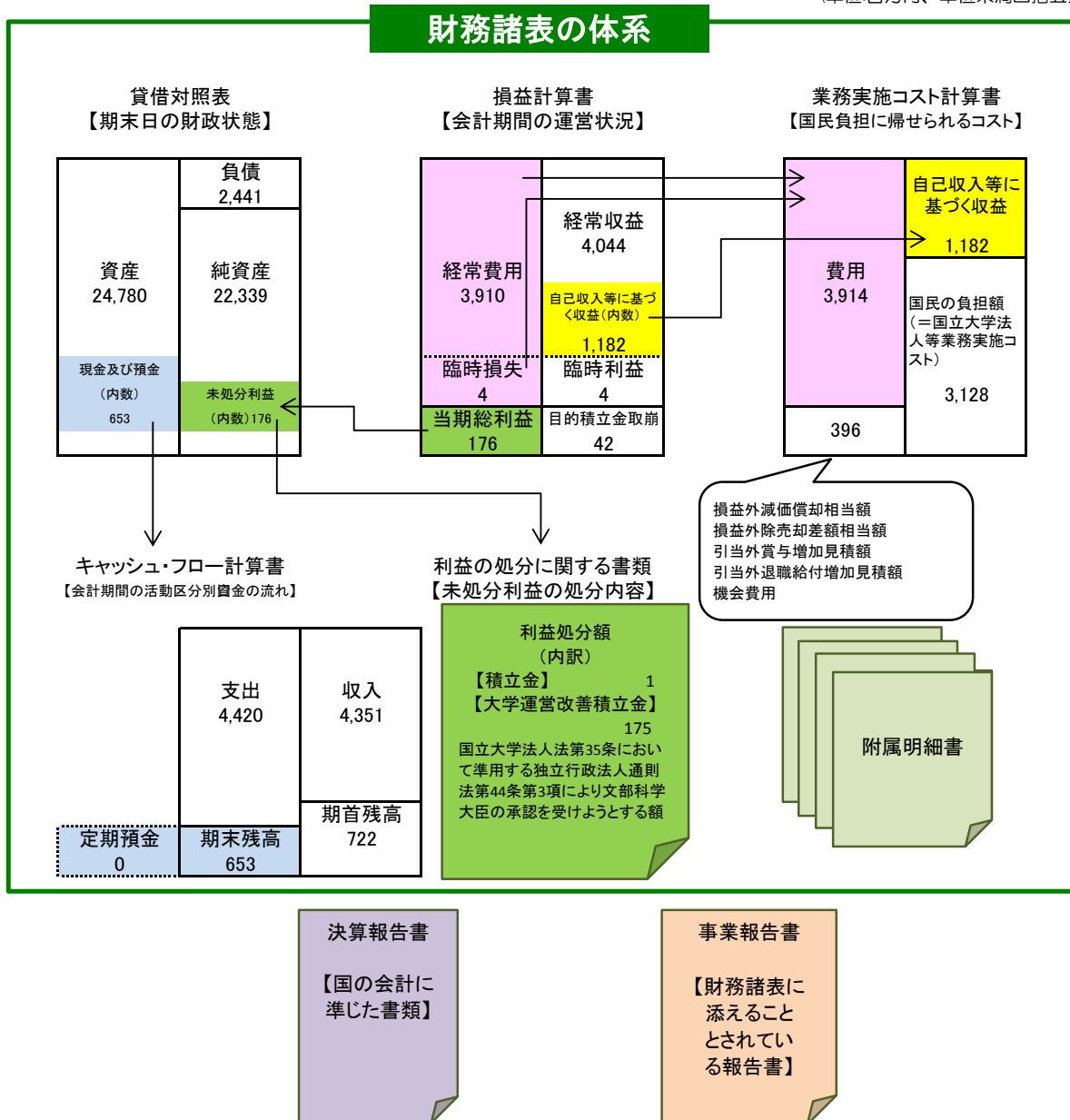
Ⅲ 平成28年度財務諸表の概要

1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して財政状況及び運営状況を明らかにするために「財務諸表」を作成しています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③業務実施コスト計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から構成されています。

(数字は平成28年度決算額)
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに主務省令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事報告（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事報告及び会計監査報告。以下同じ。）を付けなければならない。

2 貸借対照表

H29.3.31現在

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

資産は、大学が保有している財産と権利を表し、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務があり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・利益剰余金等が該当します。

(単位：百万円)

資産の部	27年度	28年度	増減額
固定資産	24,116	24,089	△27
土地	17,349	17,349	—
建物等	5,268	5,264	△4
備品	326	304	△22
図書	1,143	1,152	9
その他	30	20	△10
流動資産	968	691	△277
現金及び預金	922	652	△270
未収入金	43	33	△10
その他	3	6	3
資産合計	25,084	24,780	△304

負債の部	27年度	28年度	増減額
固定負債	1,854	1,884	30
資産見返負債	1,841	1,789	△52
長期未払金	13	95	82
流動負債	987	557	△430
運営費交付金債務	—	1	1
寄附金債務	48	39	△9
未払金	708	299	△409
その他	231	218	△13
負債合計	2,841	2,441	△400
純資産の部	27年度	28年度	増減額
資本金	22,018	22,019	1
資本剰余金	26	△11	△37
利益剰余金	199	331	132
純資産合計	22,243	22,339	96
負債・純資産合計	25,084	24,780	△304

資産の部

資産合計は前年度比3億400万円減の24億8,000万円となっています。

固定資産では、講堂耐震改修事業、附属小・中学校校舎のエレベーター改修工事等による増加がある一方で、減価償却の進行による減少が多くあり2,700万円減の24億8,900万円となっています。

流動資産では、現金及び預金の減少により2億7,700万円減の6億9,100万円となっています。

「減価償却」とは？

→資産の価値は、時の経過等により減少していくため、取得に要した金額を、法定の全使用可能期間で分割し、各年分の必要経費として計上していく手続きです。

「資産見返負債」とは？

→国立大学法人における会計の特有な考え方に損益均衡があります。

これは利益獲得を目的としない大学法人の運営状況を適切に表示するため、一定の財源により取得した固定資産やその減価償却が損益に影響しないようにする工夫であり、資産見返負債はそのために用いられる負債（収益繰延勘定）です。

資産見返負債は、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額を一旦プールしておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振り替えます。

負債・純資産の部

負債合計は前年度比4億円減の24億4,100万円となっています。

固定負債では、固定資産の減価償却額が取得額を上回ったことにより資産見返負債が減少し、5,200万円減の17億8,900万円となっています。

また、教育・研究システムのリース資産新規入替により、長期未払金が8,200万円増の9,500万円となっています。

流動負債では、未払金が4億900万円減少したことにより2億9,900万円となっています。

純資産合計は9,600万円増の22億3,900万円となっています。

講堂耐震改修事業、附属小・中学校校舎のエレベーター改修工事等による固定資産が増加した一方で、減価償却の進行により資産の取得額より減価償却額が上回ったことによる資本剰余金の減少や目的積立金の取崩によって、前年度に比べて純資産合計が増加となっています。

3 損益計算書

H28.4.1~H29.3.31

損益計算書は、企業会計において「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人の場合は、業務内容が教育・研究等の公共的な性格を有し、利益を目的としない運営で成り立っているため一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的としています。

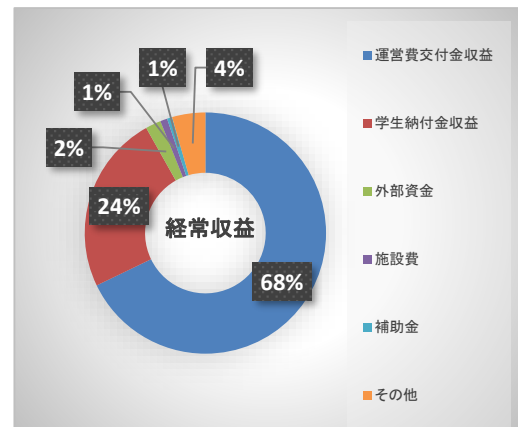
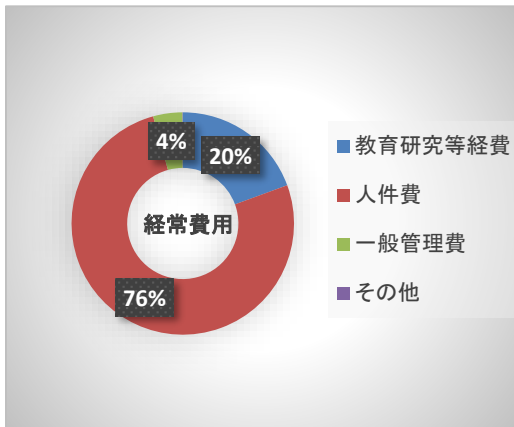
そのため、運営費交付金等の財源により賄われている費用については、財源の収益化に際し、会計制度において原則として損益が均衡する仕組みを採用しています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにし、これに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

経常費用	27年度	28年度	増減額
教育研究等経費	997	759	△238
教育経費	641	484	△157
研究経費	177	119	△58
教育研究支援経費	116	103	△13
受託研究費	0	0	0
受託事業費	63	53	△10
人件費	3,008	2,983	△25
役員人件費	99	62	△37
教員人件費	2,206	2,184	△22
職員人件費	703	737	34
一般管理費	247	166	△81
その他	1	2	1
経常費用計	4,253	3,910	△343
臨時損失	0	4	4
当期総利益	85	176	91
合計	4,338	4,090	△248

経常収益	27年度	28年度	増減額
運営費交付金収益	2,788	2,744	△44
学生納付金収益	960	970	10
授業料収益	819	825	6
入学金収益	120	123	3
検定料収益	21	22	1
外部資金	91	84	△7
施設費	68	38	△30
補助金	84	28	△56
その他	198	180	△18
経常収益計	4,189	4,044	△145
臨時利益	44	4	△40
目的積立金取崩額	105	42	△63
合計	4,338	4,090	△248



経常費用について

経常費用は3億4,300万円減の39億1,000万円となっています。

教育経費が事業・補助金収入の減少により1億5,700万円減の4億8,400万円となっています。

また、PCBの適正な処理の推進に関する特別推進法に基づき、PCB廃棄物処理を27年度に実施したことに伴う処理費用により研究経費で5,800万円、一般管理費で8,100万円が27年度と比較し減少しています。

経常収益について

経常収益は1億4,500万円減の40億4,400万円となっています。

授業料収入等の学生納付金（自己収入）による固定資産の取得が減少したため学生納付金の収益化額が1,000万円増となったこと、昨年度に比べて補助金収入が5,600万円、受託事業収入等の外部資金が700万円の減少となったことが主な要因です。

※PCB廃棄物処理

特別管理産業廃棄物であるポリ塩化ビフェニル（PCB）を、環境省が指定した廃棄物処分業者に委託し、廃棄処理を実施しました。

この処理により発生した業務委託費は、金額が大きかったため、27年度の予算・決算において前年度とは異なる影響を与え、特筆すべき特徴の一つとなりました。

本件は、運営費交付金、自己収入、目的積立金を予算として活用し、本学で定める一定の割合により、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の区分に按分の上、費用を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書

H28.4.1～H29.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」の状況を一定の活動区分別に表示しています。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分し、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

I 業務活動

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と人件費や業務費等による支出となります。

II 投資活動

投資活動に伴う支出の内訳は、固定資産の取得や定期預金の預入による支出になります。

投資活動に伴う収入は施設費収入や定期預金の払戻による収入になります。

III 財務活動

リース債務の返済による支出及びその利息の支払額になります。

	27年度	28年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	34	53	19
教育研究関連業務支出	△738	△529	209
人件費支出	△3,020	△2,997	23
その他の業務支出	△101	△277	△176
運営費交付金収入	2,746	2,745	△1
学生納付金収入	934	920	△14
外部資金収入	193	138	△55
その他の業務収入	57	54	△3
その他の預り金収支差額	△37	0	37
国庫納付金の支払額	—	△1	△1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△72	△27
投資的な活動に伴う支出	△1,001	△566	435
投資的な活動に伴う収入	956	494	△462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	△50	1
リース債務の返済に関わる支出	△50	△49	1
その他	△1	△1	0
資金の増減額	△62	△69	△7
資金の期首残高	783	721	△62
資金の期末残高	721	652	△69

5 業務実施コスト計算書

H28.4.1～H29.3.31

国立大学法人は、国民の皆様から業務を行うために財産（土地・建物等）を負託されています。

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

業務費用は、自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。

損益外減価償却相当額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

国から出資された資産等にかかる減価償却相当額は、国立大学法人の会計ルール上、損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

引当外賞与・退職給付増加見積額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

賞与・退職手当は運営費交付金で措置されており、国立大学法人の会計ルール上、引当金を損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

機会費用は、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国民が得られるはずの利益)を示します。

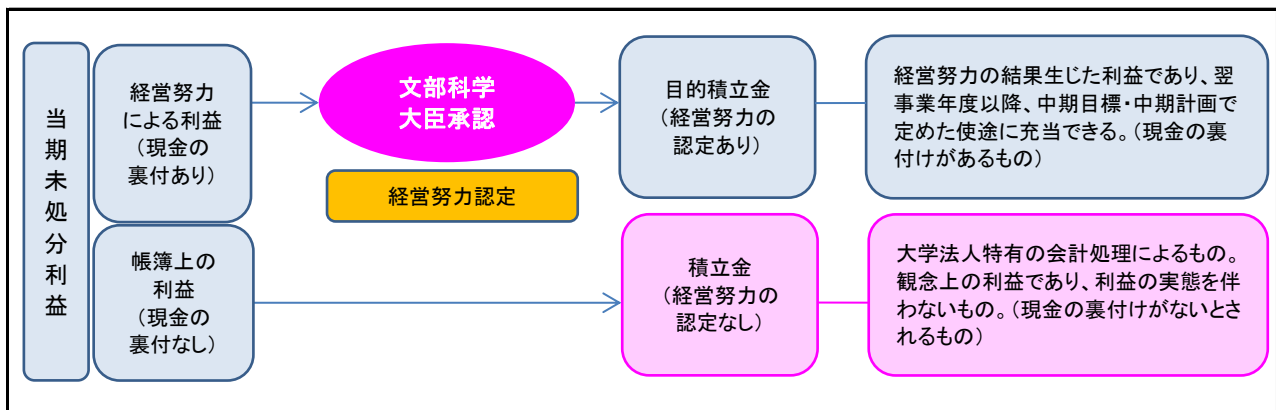
	27年度	28年度	増減額
I 業務費用	3,123	2,732	△391
① 損益計算書上の費用・損失	4,254	3,914	△340
業務費	4,006	3,742	△264
一般管理費	247	166	△81
その他費用	1	6	5
② (控除) 自己収入等	△1,131	△1,182	△51
学生納付金収益	△961	△970	△9
外部資金収益	△91	△84	7
その他収益	△79	△128	△49
II 損益外減価償却相当額	285	292	7
III 損益外除売却差額相当額	—	—	—
IV 引当外賞与増加見積額	△4	6	10
V 引当外退職給付増加見積額	78	83	5
VI 機会費用	1	15	14
VII 国立大学法人等業務実施コスト	3,483	3,128	△355

6 利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益	
	当期総利益	176
II	利益処分類	
	積立金	1
	目的積立金	175

国立大学法人における利益について



国立大学法人が損益計算書において利益が生じたときは、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合には、文部科学大臣へ経営努力認定の手続きを行います。その結果、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された場合は、用途の名称を付した「目的積立金」として積み立てます。

7 セグメント情報

H28.4.1~H29.3.31

(単位：百万円)

区分	大学			附属学校			合計		
	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額
業務費用									
業務費	3,039	2,789	△250	966	953	△13	4,005	3,742	△263
教育研究等経費	868	643	△225	129	116	△13	997	759	△238
人件費	2,171	2,146	△25	837	837	0	3,008	2,983	△25
一般管理費	238	159	△79	9	7	△2	247	166	△81
その他	1	2	1	-	-	-	1	2	1
小計	3,278	2,950	△328	975	960	△15	4,253	3,910	△343
業務収益									
運営費交付金収益	2,008	1,962	△46	780	782	2	2,788	2,744	△44
学生納付金収益	947	957	10	14	14	0	961	971	10
外部資金	231	100	△131	12	12	0	243	112	△131
施設費収益	120	20	△100	21	18	△3	141	38	△103
その他	57	159	102	-	21	21	57	180	123
小計	3,363	3,198	△165	827	847	20	4,190	4,045	△145
業務損益	85	248	163	△148	△113	35	△63	135	198

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、学術情報課及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

セグメント情報とは

●セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。

●本学では、「大学」・「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。

●業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、教育研究等経費と人件費の業務費用は実態ベースで、一般管理費とその他は人数・面積等により按分しセグメント区分毎に計上しています。

●業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上していません。

●業務収益のうち、学生納付金等は、その資金を獲得したセグメント区分毎の計上としています。

8 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況（見込み）である年度計画における予算と決算を対比して表記することにより、損益計算書とは異なり財源とその執行状況の観点から国立大学法人の「運営状況」を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とするとともに、出納整理期の考え方を踏まえ、一部について発生主義を取り入れて作成します。

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,718	2,745	27	(注1)
施設整備費補助金	277	276	△1	(注2)
うち27年度施設整備費補助金	277	276	△1	
うち補正予算による追加(26)	0	0	0	
補助金等収入	30	31	1	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	18	△4	(注4)
自己収入	932	955	23	
授業料、入学料及び検定料収入	899	920	21	(注5)
雑収入	33	35	2	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	101	161	60	(注7)
目的積立金取崩	0	42	42	(注8)
計	4,080	4,228	148	
支出				
業務費	3,650	3,565	△85	
教育研究経費	3,650	3,565	△85	(注9)
施設整備費	299	294	△5	(注10)
うち耐震対策事業	277	276	△1	
うち営繕事業	22	18	△4	
補助金等	30	28	△2	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	101	131	30	(注12)
計	4,080	4,018	△62	
収入－支出	-	210	210	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の差額は、特殊要因経費において、退職手当の追加配分が当年度中にあったため、27百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金の差額は、青葉山講堂の耐震改修に係る支出が入札時に当初予定より少額となったため、1百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入の差額は、当初予定になかった緊急スクールカウンセラー等活用事業が採択されたこと、ユネスコ活動費補助金の当初収入見込額の減額があったため、1百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の差額は、当初見込んでいた内示額から減額となったため、4百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入の差額は、当初見込に対する授業料納入者数の増加、免除者数の減少等に伴い、21百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入の差額は、清涼飲料水自動販売機の販売手数料、大学入試センター委員協力経費等により2百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等の差額は、当初予定になかった受託事業、寄附金の獲得に努めたこと、寄附金前年度繰越分からの支出相当額を決算額に含めたことにより、60百万円多額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩の差額は、承認された第2期中期計画・中期目標期間からの繰越金（退職手当分）の執行により、42百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費の差額は、(注8)に示した理由、退職者増による退職金執行額の増額、退職教員の不補充、光熱水量費等一般管理費の節減等により85百万円少額となっています。
- (注10) 施設整備費の差額は、(注2)、(注4)に示した理由により5百万円少額となっています。
- (注11) 補助金等の差額は、大学改革推進等補助金において執行残額が発生したため、2百万円少額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の差額は、(注7)に示した理由、寄附金の今年度執行額の増等により30百万円多額となっています。

IV 財務状況の分析

本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育学系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）（以降「教育学系大学」とする。）の平均値と比較しました。

次ページ以降では平成23年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成28年度の「財務指標の他大学との比較」を紹介します。

1 本学の財務指標の分析

「健全性」を判断する指標である自己資本比率、流動比率は、未払金の減少により前年度と比べて増加しましたが、現状を維持した財務状況であります。

「効率性」を判断する指標のうち人件費比率は、前年度と比べて僅かに増加しましたが、一般管理費比率はPCB処理費消滅に伴い一般管理費総額が減少したため、比率も減少しています。

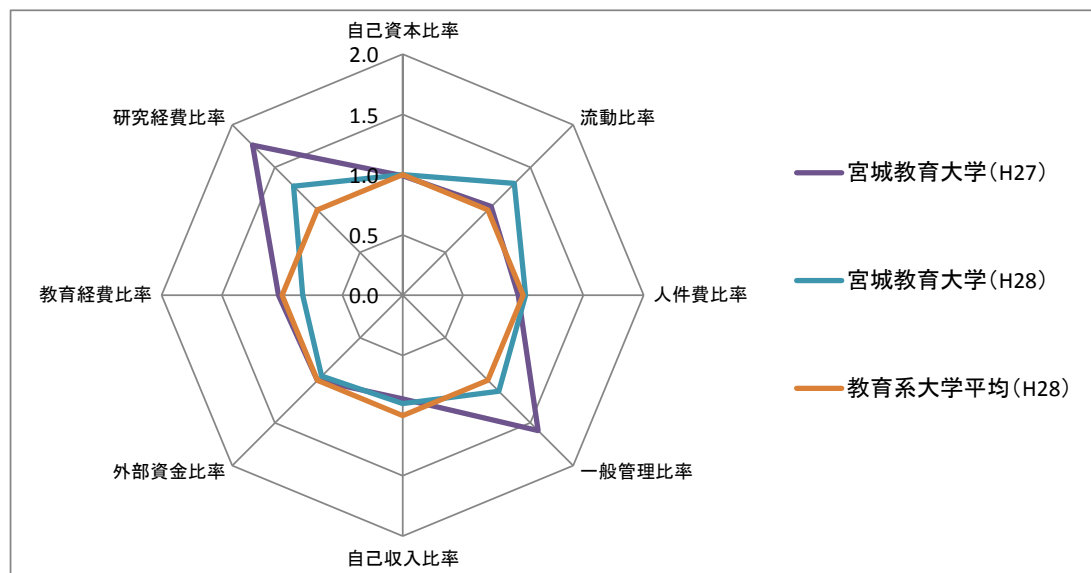
「発展性」を判断する指標のうち外部資金比率は、受託事業収入の減少により比率が減少しましたが、自己収入比率は前年度と比べて僅かに増加しました。

「活動性」を判断する指標である教育経費比率・研究経費比率は、PCB処理費消滅に伴い業務費用全体が減少したことにより影響を受け前年度と比べて減少しています。

指 標		本学	教育学系大学 平均	教育学系大学 内での順位	算式
【健全性】	自己資本比率 (高い方が望ましい)	90.1 (88.7)	89.8 (90.1)	3 (5)	純資産 / 総資産
	流動比率 (高い方が望ましい)	123.8 (98.1)	94.7 (89.1)	1 (2)	流動資産 / 流動負債
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	79.7 (75.1)	78.5 (77.4)	7 (3)	人件費(退職手当除く) / 業務費
	一般管理費比率 (低い方が望ましい)	4.4 (6.2)	3.9 (4.3)	6 (10)	一般管理費 / 業務費
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	25.3 (24.3)	28.2 (27.6)	5 (6)	学生納付金+雑益 / 経常収益
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.1 (2.2)	2.2 (2.1)	5 (6)	外部資金(補助金除く) / 経常収益
【活動性】	教育経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	12.9 (16.0)	15.5 (16.5)	9 (7)	教育経費 / 業務費
	研究経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	3.2 (4.4)	2.5 (2.8)	2 (1)	研究経費 / 業務費
学生一人当たりの教育経費(附属学校園を除く)		299 (393)			教育経費 / 学生数
教員一人当たりの研究経費(附属学校園を除く)		1,072 (1,584)			研究経費 / 教員数

※ 括弧は平成27年度の数字

※ 青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



※教育学系大学平均値を「1」とした場合の本学の値をグラフ化したものです。

2 本学の財務指標の推移

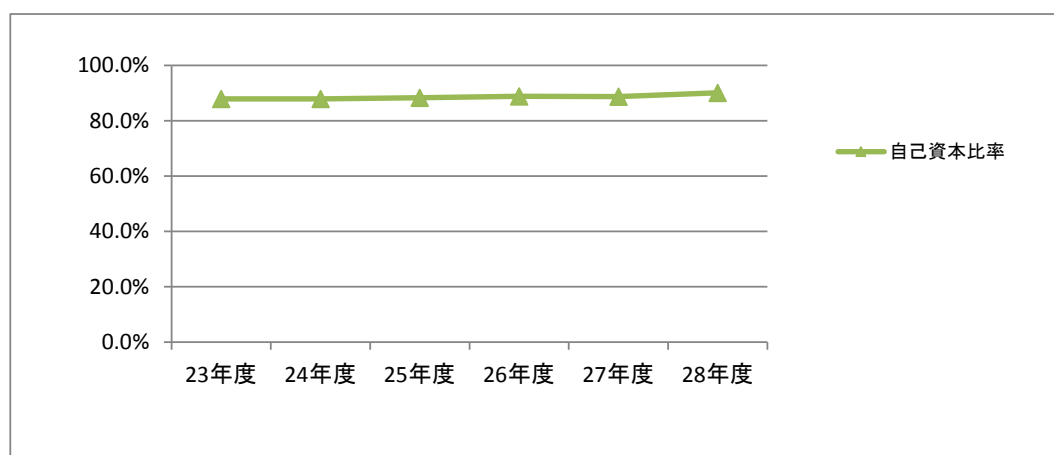
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自己資本（純資産）	22,326	22,389	22,361	22,321	22,243	22,339
総資産	25,407	25,461	25,314	25,124	25,084	24,781
自己資本比率	87.9%	87.9%	88.3%	88.8%	88.7%	90.1%



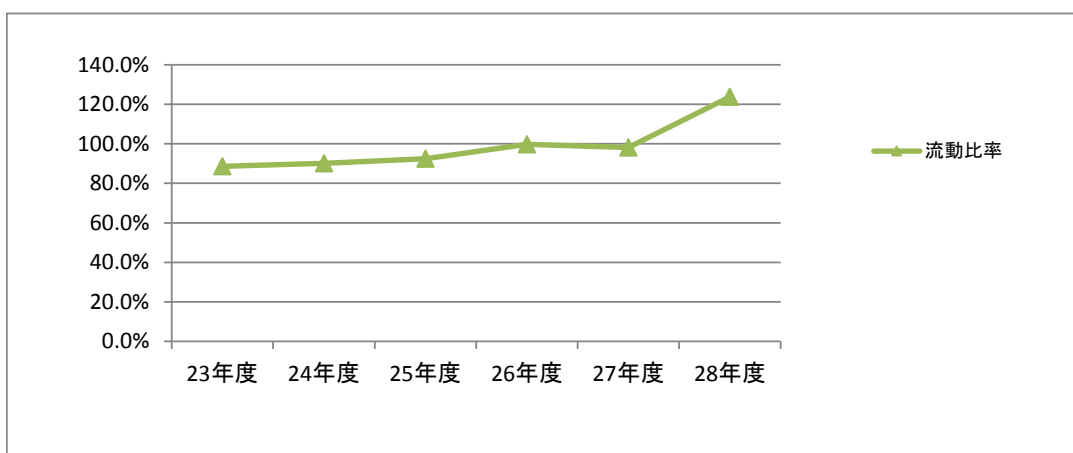
→自己資本比率は、ほぼ横ばいで推移しています。
要因は、純資産や総資産の変動が少ないためです。

流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
流動資産	1,012	877	749	821	968	691
流動負債	1,142	974	809	823	987	558
流動比率	88.6%	90.1%	92.5%	99.8%	98.1%	123.8%



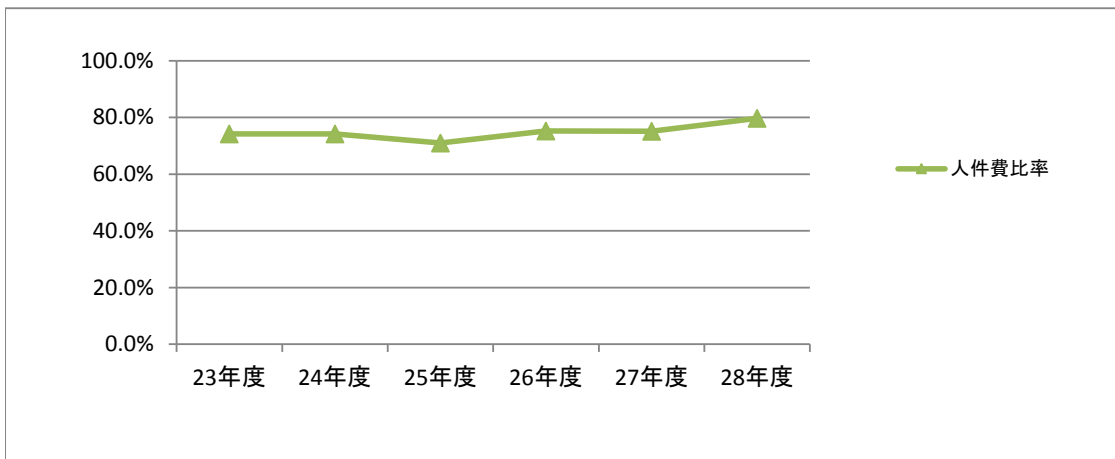
→流動比率は、増加傾向となっており、28年度は著しく増加しました。
要因は、流動負債である未払金が大きく減少したためです。

人件費比率

人件費比率（効率性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	2,942	2,848	2,697	3,004	3,008	2,983
業務費	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743
人件費比率	74.2%	74.2%	71.0%	75.2%	75.1%	79.7%



→人件費比率は、23年度から70.0%台で推移しています。

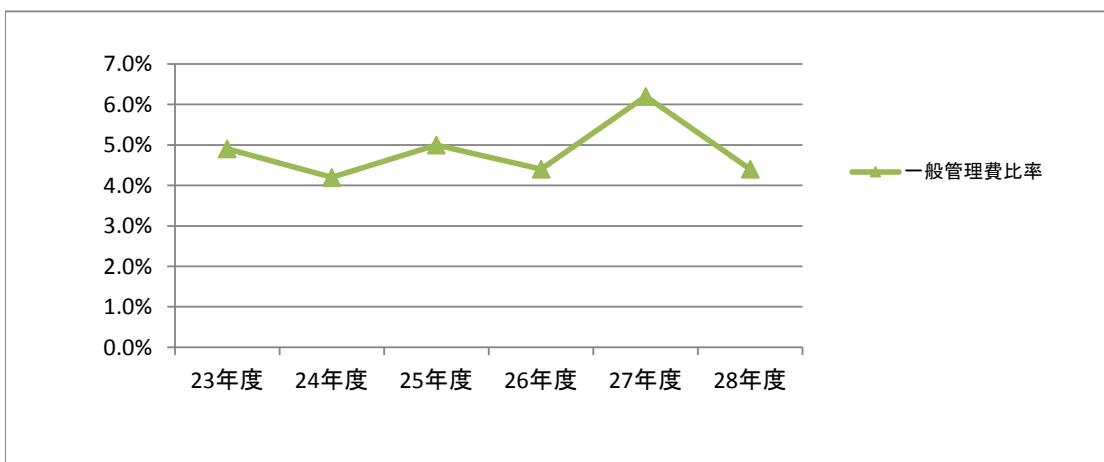
人件費比率は低いほど大学の効率性が高いことを示す指標となりますが、教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させることが必要となり、多くの教員が必要となるため、教員養成大学以外の大学と比べて、人件費比率が高い数値となっています。

一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般管理費	195	162	182	174	247	166
業務費	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743
一般管理費比率	4.9%	4.2%	5.0%	4.4%	6.2%	4.4%



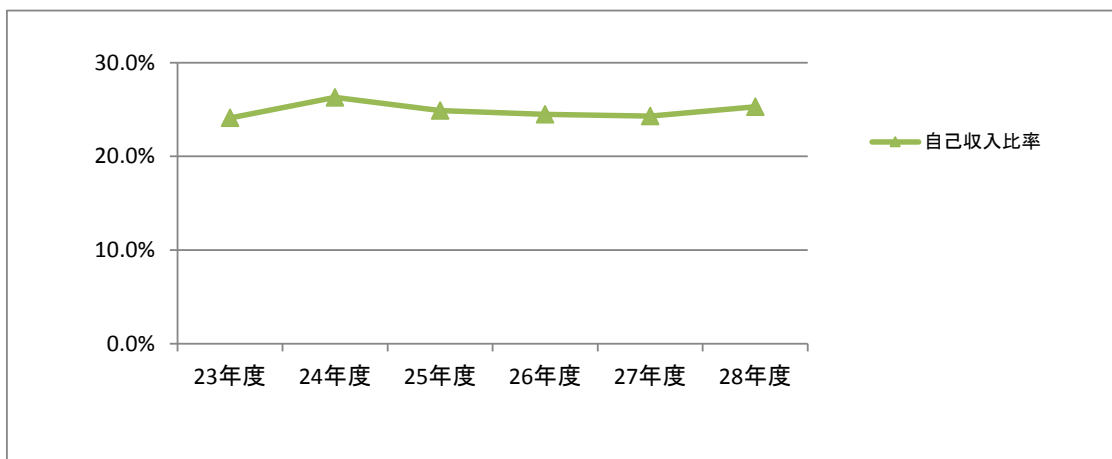
→一般管理費比率は、5.0%以下で推移していましたが、27年度は、管理棟の改修費用やPCB廃棄物処理を実行したため、例年に比べて業務費用が増加し、一般管理費の支出が増額しています。28年度は、例年とおりの比率に戻りました。

自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生納付金＋雑益	1,009	1,055	1,002	1,042	1,017	1,025
経常収益	4,186	4,018	4,018	4,254	4,190	4,045
自己収入比率	24.1%	26.3%	24.9%	24.5%	24.3%	25.3%



→自己収入比率は、25.0%前後で推移しています。

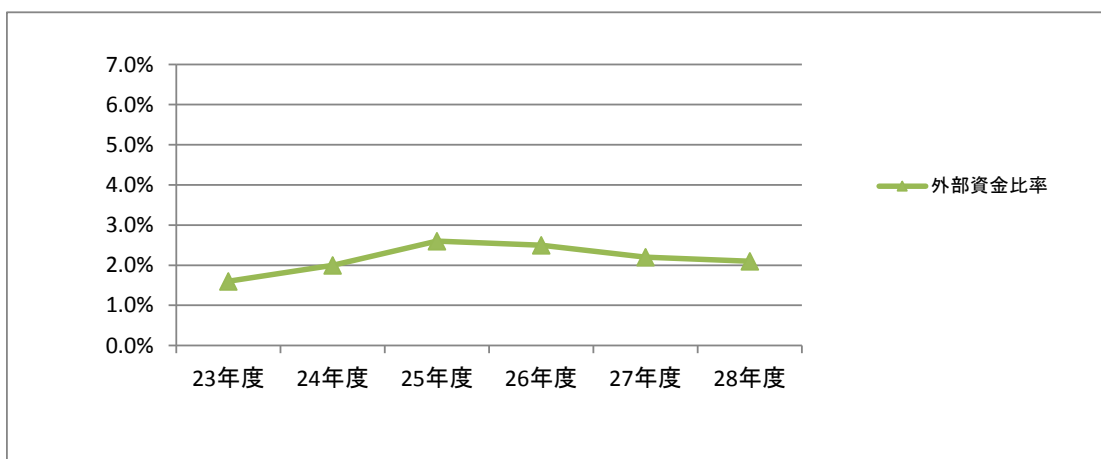
教員養成大学は教員を養成することが目的であるため、自己収入金は学生納付金が多くを占めています。教員養成大学以外の大学と比べて、研究費収入や病院収入がないため自己収入比率は高い数値となっています。

外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	69	80	105	108	91	84
経常収益	4,186	4,018	4,018	4,254	4,190	4,045
外部資金比率	1.6%	2.0%	2.6%	2.5%	2.2%	2.1%



→外部資金比率は、2.0%前後で、ほぼ横ばいで推移しています。

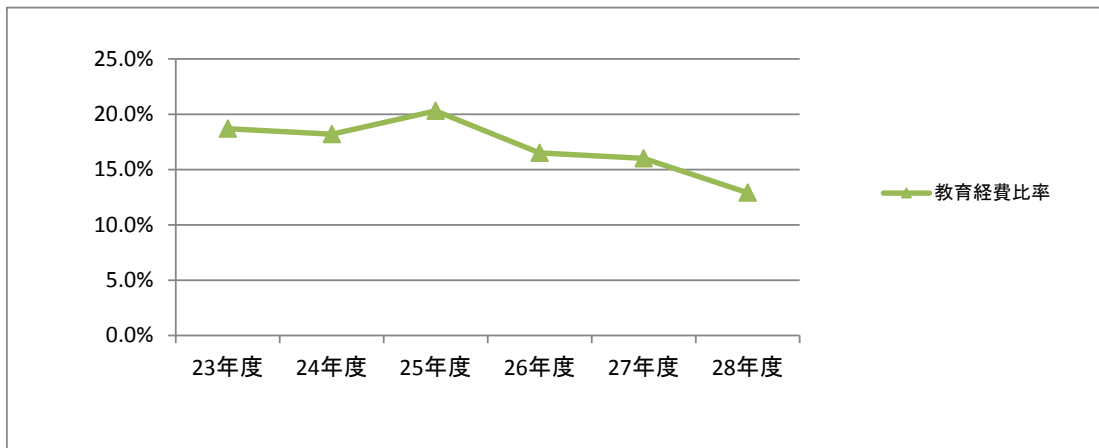
受託事業の受入が減少したことが、27年度と比べて外部資金比率が低くなった一因です。

教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育経費	741	699	773	659	641	484
業務費	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743
教育経費比率	18.7%	18.2%	20.3%	16.5%	16.0%	12.9%



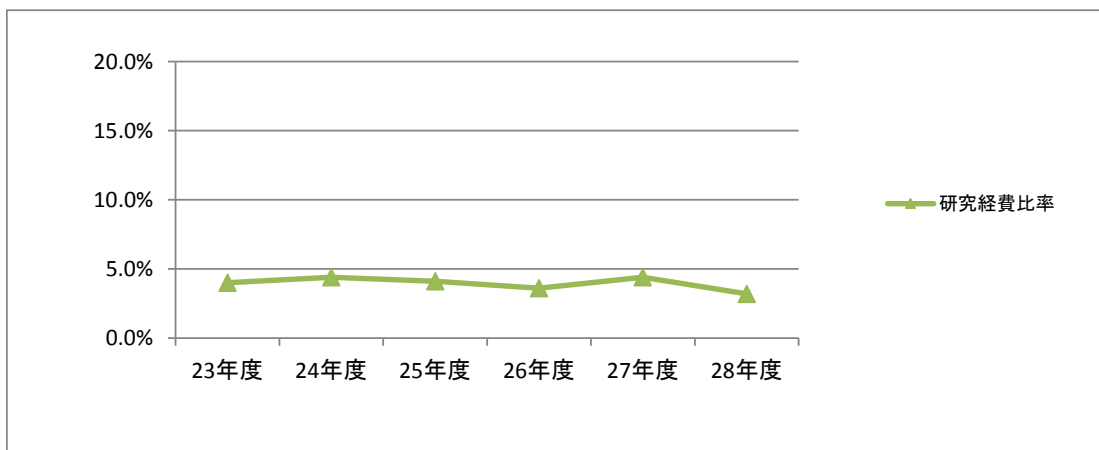
→教育経費比率は、23年度以降大学改革推進等補助金の獲得により、事業遂行に係る教育経費が増加したため5.0%前後の増減で推移しています。大学改革推進等補助金は年度により獲得額の増減があるため28年度は若干減少しました。

研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

（単位：百万円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
研究経費	158	170	156	145	177	119
業務費	3,967	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743
研究経費比率	4.0%	4.4%	4.1%	3.6%	4.4%	3.2%



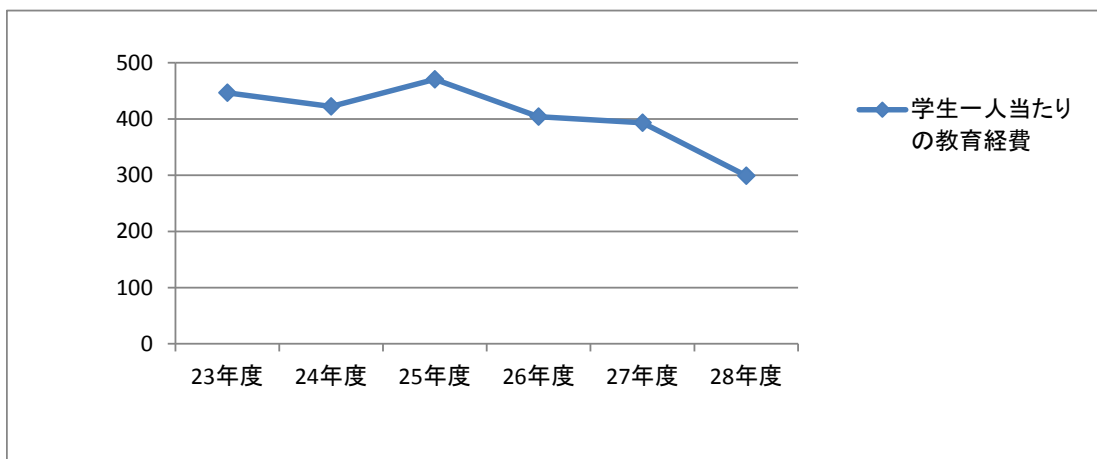
→研究経費比率は、23年度以降1.0%の増減幅で、ほぼ横ばいで推移しています。27年度に比べ減少している要因は、27年度に実施したPCB廃棄物処理分がなくなったためです。（参考：27年度の研究経費比率は、研究経費におけるPCB廃棄物処理額（48百万円）を除いた場合、28年度同様の3.2%となります。）

学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費＝教育経費÷学生数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生一人当たりの教育経費	446	422	470	404	393	299
教育経費	741,317	698,947	772,560	658,953	640,539	484,426
学生数（附属学校園を除く）	1,661	1,656	1,642	1,630	1,630	1,619



→学生一人当たりの教育経費は、27年度と比べて減少しました。

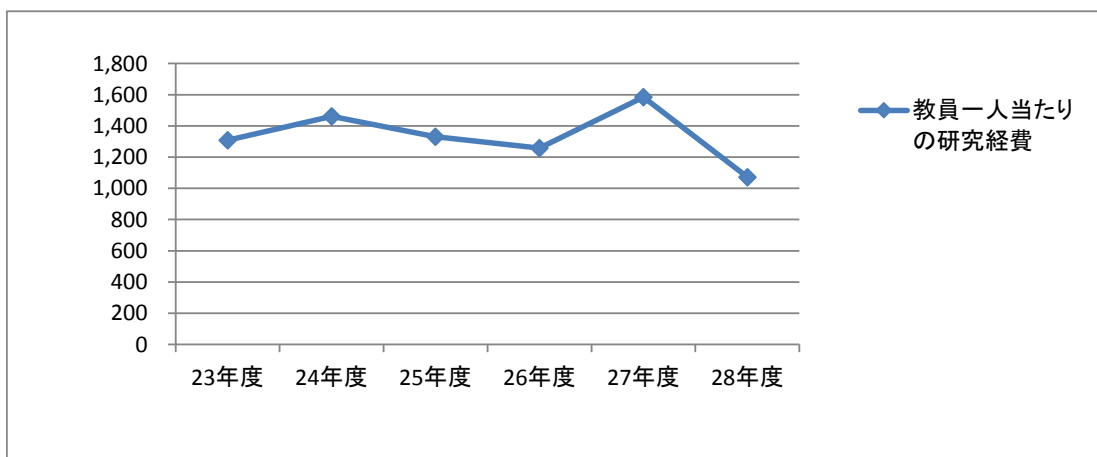
27年度に比べ減少している要因は、27年度に実施したPCB廃棄物処理分がなくなったことにより教育経費が減少したことに加え、各種補助金の終了等により教育経費が確保できなかったことによるものです。

教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教員一人当たりの研究経費	1,308	1,462	1,331	1,257	1,584	1,072
研究経費	158,388	169,681	155,841	144,586	177,441	118,998
教員数（附属学校園を除く）	121	116	117	115	112	111



→教員一人当たりの研究経費は、27年度と比べて減少しました。

27年度に比べ減少している要因は、27年度に実施したPCB廃棄物処理分がなくなったことにより研究経費が減少したことに加え、科学研究費助成事業や民間研究助成金等の外部資金の獲得が減少したことによるものです。

3 財務指標の他大学との比較

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

自己資本比率

自己資本比率＝自己資本（純資産）÷総資産（高い方が望ましい）

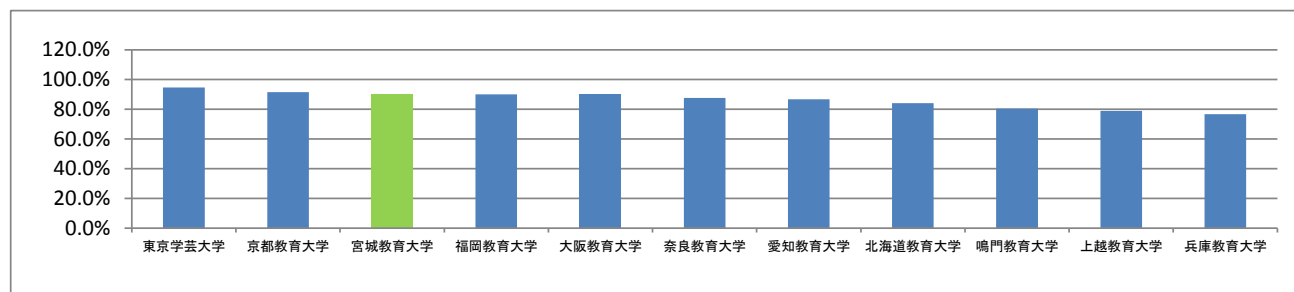
区分	東京学芸大学	京都教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成28年度	94.6%	91.6%	90.1%	90.1%	89.9%	87.6%	86.7%	84.1%	80.4%	78.9%	76.8%

Eグループ平均 89.8%
(前年度比 0.3%減)

旧帝大平均 70.3%
(前年度比 0.5%減)

公立A大学 82.3%
(前年度比 0.6%減)

公立B大学 80.0%
(前年度比 5.2%減)



※総資本（総資産）は、自己資本（純資産）と他人資本（負債）で構成しています。自己資本比率は、本学及びEグループの平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、負債の割合が低くなっています。これは設備や建物を取得するための投資（借入金等）の割合が旧帝大に比べて低いことが主な要因となっています。

流動比率

流動比率＝流動資産÷流動負債（高い方が望ましい）

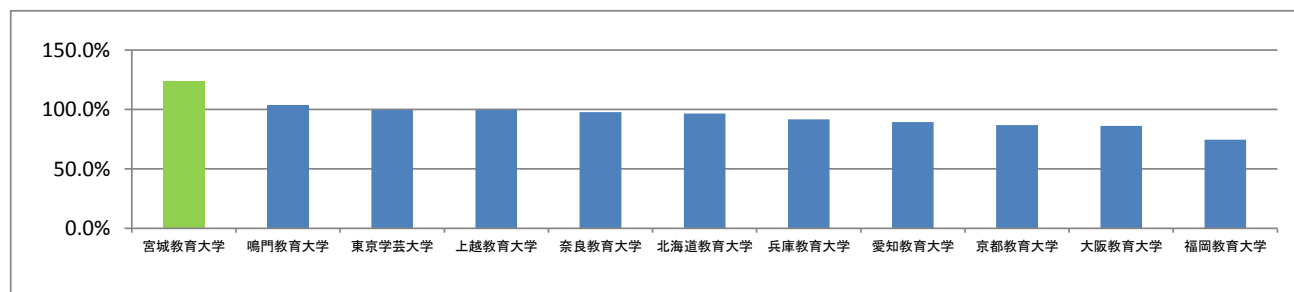
区分	宮城教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学
平成28年度	123.8%	103.5%	99.7%	99.5%	97.8%	96.5%	91.7%	89.3%	86.8%	86.1%	74.5%

Eグループ平均 94.7%
(前年度比 5.6%増)

旧帝大平均 120.8%
(前年度比 0.5%減)

公立A大学 158.5%
(前年度比 3.9%増)

公立B大学 105.3%
(前年度比 22.9%減)



※流動資産とは一年以内に現金化される（入金される）額を表しており、流動負債とは一年以内に支払わなければならない（出金される）額を表しています。流動比率は、Eグループ平均に比べ、本学及び旧帝大平均は高くなっており100%を超えています。本学が100%を超えている要因は、4月以降に支払う未払金（流動負債）の減少により、流動負債額が流動資産額を下回ったことによるものです。

上表に示す、Eグループとは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収用定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類されています。本学は教育系学部で構成されるEグループとして分類され、Eグループは、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学で構成されています。なお、旧帝大（旧帝国大学）である北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7総合大学はAグループに分類されています。比較にあたって、本学と学生数や予算規模が同規模の公立大学を「公立A大学」、本学と同様に単科系（美術）学科の公立大学を「公立B大学」と表記しています。

人件費比率

人件費比率＝人件費÷業務費 (低い方が望ましい)

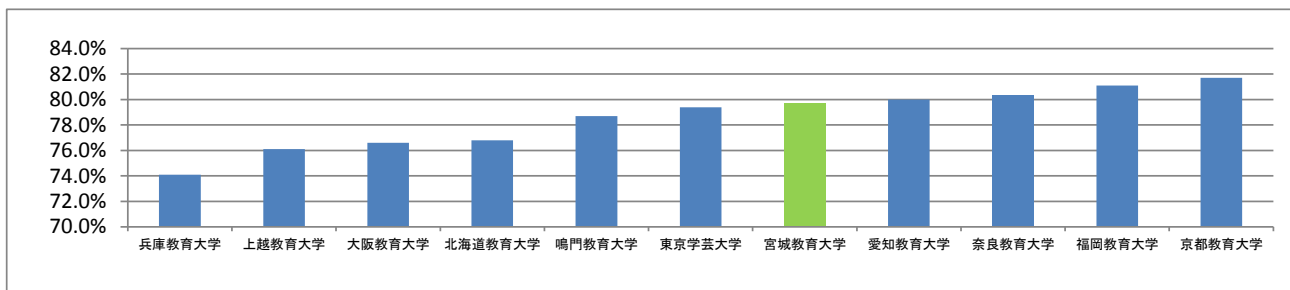
区分	兵庫教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	福岡教育大学	京都教育大学
平成28年度	74.1%	76.1%	76.6%	76.8%	78.7%	79.4%	79.7%	80.0%	80.3%	81.1%	81.7%

Eグループ平均 78.5%
(前年度比 1.1%増)

旧帝大平均 45.8%
(前年度比 1.1%増)

公立A大学 66.6%
(前年度比 0.7%減)

公立B大学 69.3%
(前年度比 0.8%増)



※人件費率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均及び2つの公立大学に比べて高くなっており、大学全体の経費（業務費）の4分の3を占めています。
また、本学では旧帝大平均に比べて、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

一般管理費比率

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 (低い方が望ましい)

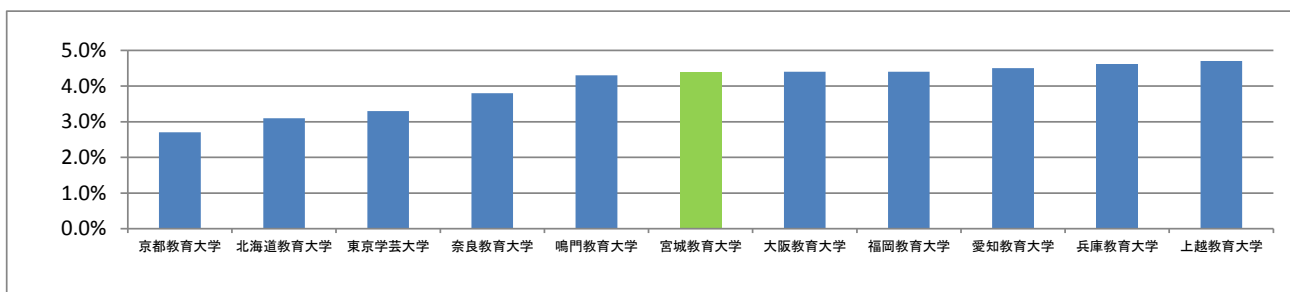
区分	京都教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学
平成28年度	2.7%	3.1%	3.3%	3.8%	4.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.5%	4.6%	4.7%

Eグループ平均 3.9%
(前年度比 0.4%減)

旧帝大平均 2.8%
(前年度比 同率)

公立A大学 11.7%
(前年度比 1.6%増)

公立B大学 5.6%
(前年度比 1.6%減)



※一般管理費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

自己収入比率

自己収入比率＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益（高い方が望ましい）

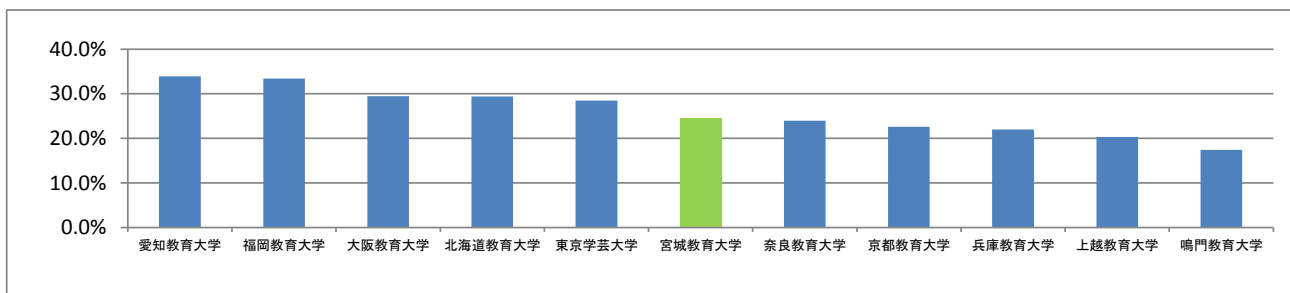
区分	愛知教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	鳴門教育大学
平成28年度	34.8%	34.8%	31.8%	31.0%	29.1%	25.3%	23.9%	22.0%	22.0%	21.5%	16.6%

Eグループ平均 28.2%
(前年度比 0.6%増)

旧帝大平均 11.7%
(前年度比 0.1%増)

公立A大学 34.3%
(前年度比 1.1%減)

公立B大学 21.9%
(前年度比 2.5%増)



※自己収入率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。本学やEグループの自己収入のほとんどが授業料・入学料等の学生納付金ですが、旧帝大では財産貸付料や研究関連収入などの雑益の割合が高くなっています。一方、経常収益は、旧帝大では、附属病院や外部資金による収入の割合が高くなっていることにより、自己収入比率としては低くなっています。

外部資金比率

外部資金比率＝外部資金（補助金除く）÷経常収益（高い方が望ましい）

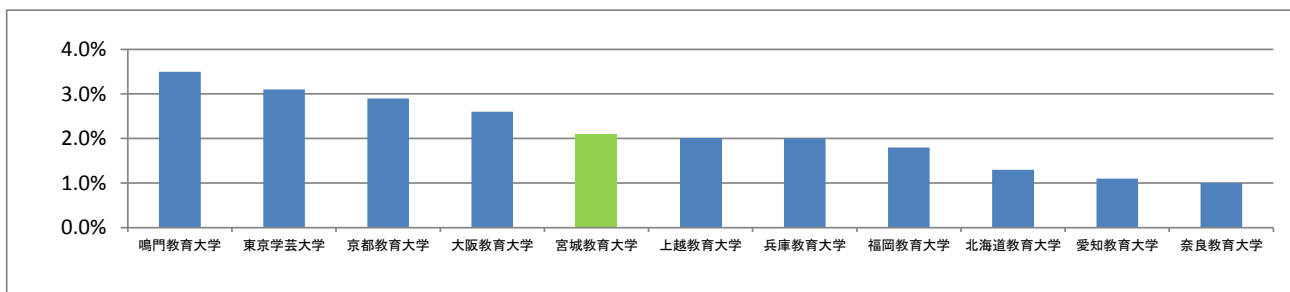
区分	鳴門教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学
平成28年度	3.5%	3.1%	2.9%	2.6%	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%	1.3%	1.1%	1.0%

Eグループ平均 2.2%
(前年度比 0.1%増)

旧帝大平均 18.3%
(前年度比 0.8%増)

公立A大学 4.5%
(前年度比 0.1%減)

公立B大学 1.6%
(前年度比 0.4%減)



※外部資金比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。本学と比べて旧帝大では、国及び地方公共団体以外からの受託研究・受託事業等による収益が高くなっています。

教育経費比率

教育経費比率＝教育経費÷業務費 (高い方が望ましい)

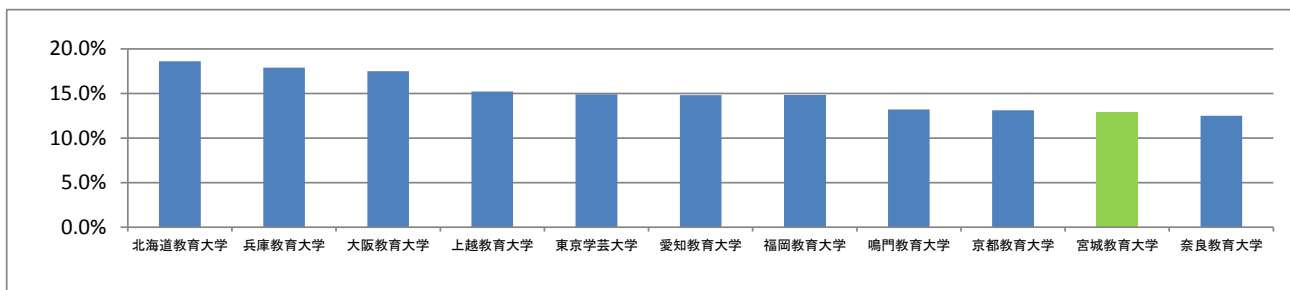
区分	北海道教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	上越教育大学	東京学芸大学	愛知教育大学	福岡教育大学	鳴門教育大学	京都教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学
平成28年度	18.6%	17.9%	17.5%	15.2%	14.9%	14.8%	14.8%	13.2%	13.1%	12.9%	12.5%

Eグループ平均 15.5%
(前年度比 1.0%減)

旧帝大平均 4.8%
(前年度比 0.3%減)

公立A大学 16.4%
(前年度比 1.0%増)

公立B大学 21.1%
(前年度比 0.1%減)



※教育経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。
Eグループは、研究経費に比べて教育経費の割合が高くなっています。
本学より公立A大学及び公立B大学は教育経費の割合が高いため、教育経費比率は高くなっています。

研究経費比率

研究経費比率＝研究経費÷業務費 (高い方が望ましい)

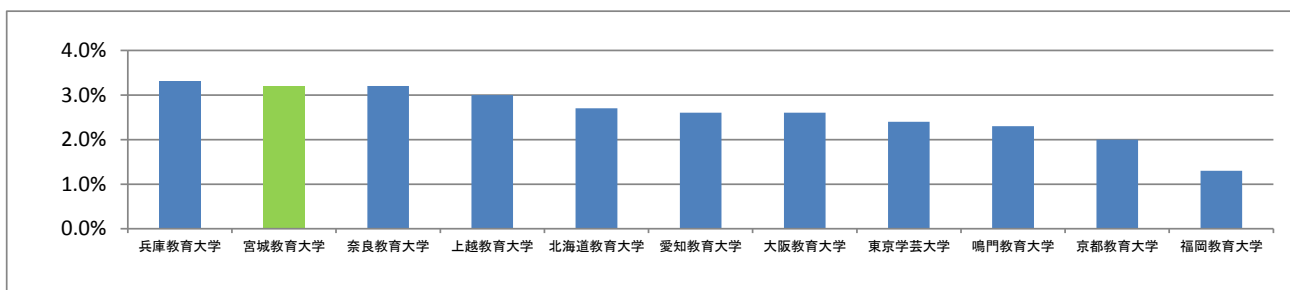
区分	兵庫教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学	上越教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	鳴門教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
平成28年度	3.3%	3.2%	3.2%	3.0%	2.7%	2.6%	2.6%	2.4%	2.3%	2.0%	1.3%

Eグループ平均 2.5%
(前年度比 0.3%減)

旧帝大平均 14.7%
(前年度比 1.3%減)

公立A大学 5.4%
(前年度比 0.4%減)

公立B大学 4.3%
(前年度比 0.2%減)



※研究経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。
Eグループは、教育経費に比べて研究経費の割合が低くなっています。
本学より公立A大学は外部資金獲得額が高いため、研究経費比率は高くなっています。



国立大学法人
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このラフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。